

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月5日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	36,621,704	39,229,251	77,465,007
経常利益 (千円)	5,161,855	5,957,896	11,002,280
四半期(当期)純利益 (千円)	3,121,285	4,074,465	6,985,670
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,184,363	2,701,511	10,505,781
純資産額 (千円)	36,078,191	39,951,961	39,981,614
総資産額 (千円)	53,349,882	63,295,599	57,955,367
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	77.98	102.00	174.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	61.7	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,810,936	2,596,266	7,930,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,360,431	1,713,756	3,794,463
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,731,018	2,414,399	3,163,282
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,086,537	15,940,657	13,102,606

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.79	57.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式の分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融政策・経済対策を背景とした企業収益の改善がみられるなど、引き続き緩やかな景気回復の流れが続いており、本年4月の消費税増税の影響により一時的に減退した個人消費も徐々に持ち直しの動きがみられております。一方で、海外では中国をはじめとした新興国における景気減速や欧州での政治不安をはじめとする景気の先行き不透明感が強まるなど、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その初年度として新たなスタートを切っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

<ビジョン2016>

- ）ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ）継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- ）キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- ）グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- ）企業価値の一層の向上

当第2四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、引き続き中国事業を中心とした海外での順調な業績拡大などにより、392億29百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼動向上などにより、売上原価率が前年同期比で約1.0ポイント改善したことなどで、営業利益は59億85百万円（前年同期比24.3%増）、経常利益は59億57百万円（前年同期比15.4%増）、当期純利益は40億74百万円（前年同期比30.5%増）と、それぞれ前年同期実績を上回りました。

従来、当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっておりましたが、当期中初より「海外事業」から「中国事業」を分離し、計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、123億91百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント利益は、マーケティング費用の見直しなどにより、販売費及び一般管理費が減少したこともあり、前年同期実績を上回る20億29百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

当事業におきましては、2月に赤ちゃんの快適にこだわった両対面式ベビーカー「Mahalo laule'a（マハロラウレア）」、母乳で育てたいママのストレスを軽減し、母乳育児を快適にする「さく乳器 電動」「さく乳器 電動 First Class」、3月に赤ちゃんの胎脂に近い保湿成分を使用した「ピジョン ベビースキンケアシリーズ」などを発売しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいかレッジ」、妊娠準備期の方を対象とした「働く女性の妊トレ女子会」などを当第2四半期連結累計期間内において17回開催し、合計で約870名の方にご参加いただきました。その他にも、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのセミナーを5回開催し、合計で約500名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ピジョンインフォ」におきましても、トップページのリニューアルを実施しており、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は33億64百万円（前年同期比2.3%増）となりました。セグメント利益は依然として保育士不足による採用費用増などがあるものの、売上総利益の改善などにより、前年同期実績を上回る96百万円（前年同期比19.2%増）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては2箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、堅調に売上を拡大しております。また幼児教育施設においては、4月より導入している数学的体験プログラム「Mathプログラム」がご好評をいただいております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は引き続き消耗商品における競争激化が進む中、前年同期実績を上回る35億21百万円（前年同期比2.1%増）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努め、2億12百万円（前年同期比5.0%増）となっております。

当事業におきましては、2月に従来品の吸水機能はそのままに、さらに履き心地を改善した尿もれ用吸水機能付き下着「リクープ かるる」を発売しております。引き続き、重点カテゴリーに絞った研究の深耕により、競争優位性のある新商品投入を目指し、また施設ルート中心の営業活動強化など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は105億22百万円（前年同期比11.5%増）となりました。セグメント利益は、22億61百万円（前年同期比14.5%増）となりました。インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。今後は、販売・流通体制のさらなる強化を目指すとともに、現地工場建設など商品供給体制の整備を進めてまいります。北米におきましては、本年1月からの哺乳びんの本格的な販売を開始しており、引き続き商品カテゴリーの拡充、組織体制の強化などに取り組んでまいります。また本年3月に、新規市場参入に向けた現地市場調査を目的としてブラジルに連結子会社PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA.を設立しており、今後もさらなる事業拡大を目指した活動を行ってまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は109億51百万円（前年同期比20.6%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、33億3百万円（前年同期比26.2%増）となりました。当事業におきましては、マーケティング、販促普及活動の継続的な強化による哺乳びん乳首カテゴリー等の順調な伸長により、売上高、セグメント利益ともに前年実績を上回りました。また、昨年7月に発売したベビー用紙おむつは、市場浸透にやや時間を要しており、当初の想定を下回っておりますが、今後におきましても効果的な販促活動の実施などにより、着実な販売拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注が増加し、6億54百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は、86百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は632億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ53億40百万円の増加となりました。流動資産は50億78百万円、固定資産は2億62百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が28億38百万円、受取手形及び売掛金が16億86百万円、商品及び製品が4億51百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が2億42百万円減少したものの、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が1億52百万円、建設仮勘定が3億70百万円増加したことによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は233億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ53億69百万円の増加となりました。流動負債は4億18百万円の増加、固定負債は49億51百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が1億60百万円減少したものの、短期借入金1億36百万円、その他に含まれる未払消費税等が2億82百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金49億68百万円増加したことによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、399億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ29百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が18億73百万円増加したものの、為替換算調整勘定が14億33百万円減少し、自己株式を4億85百万円取得したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億38百万円増加し、159億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、25億96百万円（前年同期は18億10百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加21億34百万円、法人税の支払額18億85百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益59億36百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、17億13百万円（前年同期は23億60百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億7百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、24億14百万円（前年同期は17億31百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額21億98百万円等の減少要因に対し、短期借入れによる収入11億53百万円、長期借入れによる収入50億円等の増加要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、9億38百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,551,162	40,551,162	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	40,551,162	40,551,162	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	40,551,162	-	5,199,597	-	5,133,608

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 50 5041 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,792	6.89
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,612	6.44
ビ・ビ・エイチ マシユ・ズ アジ ア デイビデンド フアード (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,528	6.24
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,525	6.23
仲 田 洋 一	神奈川県茅ヶ崎市	2,347	5.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,306	3.22
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャ スデック アパディーニ グロー バル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,013	2.50
ワイ・エヌ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南2-5-49	1,000	2.46
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1山王パー クタワー	831	2.05
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ノ ンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	756	1.86
計	-	17,713	43.68

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式
 会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ2,505千株、2,201千株であり
 ます。
2. 以下の大量保有報告書の報告を受けておりますが、当社として、当第2四半期会計期間末時点にお
 ける保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。
- フィデリティ投信株式会社から平成26年3月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)に
 おいて、平成26年2月28日現在で2,061千株保有している旨の報告
- マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成26年3月7日付で提出された大量保有報告書
 (変更報告書)において、平成26年3月3日現在で2,997千株保有している旨の報告
- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である3社から平成26年3月17日付で提
 出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成26年3月10日現在で1,488千株保有している
 旨の報告

ファースト・ステート・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド及びその関係会社である2社から平成26年4月24日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、平成26年4月18日現在で3,576千株保有している旨の報告
 マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成26年4月30日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、平成26年4月23日現在で3,507千株保有している旨の報告
 アバディーン投信投資顧問株式会社及びその関係会社である1社から平成26年5月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、平成26年5月15日現在で2,914千株保有している旨の報告

なお、上記～における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	2,061	5.08
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	2,997	7.39
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,488	3.67
ファースト・ステート・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	スコットランド、エディンバラ、セントアンドリュースクエア23	3,576	8.82
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	3,507	8.65
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	2,914	7.19

（注）1．上表の大量保有報告書の表中における株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	453	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	935	2.31
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	99	0.24

2．上表の大量保有報告書の表中におけるファースト・ステート・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッドの共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・ステート・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	スコットランド、エディンバラ、セントアンドリュースクエア23	2,508	6.19
ファースト・ステート・インベストメンツ・インターナショナル・リミテッド	スコットランド、エディンバラ、セントアンドリュースクエア23	275	0.68
ファースト・ステート・インベストメンツ（香港）リミテッド	香港、セントラル、コンノート・プレイス8、スリー・エクスチェンジ・スクエア6階	793	1.96

3．上表の大量保有報告書の表中におけるアバディーン投信投資顧問株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	139	0.34
アバディーン アセット マネージ メント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャ ピタルスクエア2 シンガポール 049480	2,775	6.84

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 629,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,879,100	398,791	-
単元未満株式	普通株式 42,262	-	-
発行済株式総数	40,551,162	-	-
総株主の議決権	-	398,791	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の31個を含めております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	629,800	-	629,800	1.55
計	-	629,800	-	629,800	1.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,102,606	15,940,657
受取手形及び売掛金	12,569,111	14,255,678
商品及び製品	5,350,773	5,802,711
仕掛品	281,547	302,225
原材料及び貯蔵品	2,420,080	2,388,272
その他	1,670,255	1,808,707
貸倒引当金	30,988	56,822
流動資産合計	35,363,386	40,441,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,238,559	5,996,477
土地	6,080,256	6,066,086
その他(純額)	6,704,646	7,365,881
有形固定資産合計	19,023,463	19,428,446
無形固定資産		
のれん	441,108	346,514
その他	1,000,222	959,722
無形固定資産合計	1,441,331	1,306,236
投資その他の資産		
その他	2,170,610	2,162,885
貸倒引当金	43,424	43,399
投資その他の資産合計	2,127,185	2,119,486
固定資産合計	22,591,980	22,854,169
資産合計	57,955,367	63,295,599
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518,251	4,561,156
短期借入金	395,212	532,140
1年内返済予定の長期借入金	1,004,953	1,000,000
未払法人税等	1,155,862	995,441
賞与引当金	782,653	746,724
返品調整引当金	57,318	59,346
その他	4,904,682	5,342,330
流動負債合計	12,818,934	13,237,138
固定負債		
長期借入金	2,011,503	6,980,472
退職給付引当金	287,276	291,332
役員退職慰労引当金	323,894	327,996
その他	2,532,144	2,506,699
固定負債合計	5,154,818	10,106,499
負債合計	17,973,753	23,343,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	26,929,960	28,803,023
自己株式	455,960	941,028
株主資本合計	36,853,843	38,241,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,520	30,254
為替換算調整勘定	2,240,472	806,975
その他の包括利益累計額合計	2,270,992	837,230
少数株主持分	856,777	872,893
純資産合計	39,981,614	39,951,961
負債純資産合計	57,955,367	63,295,599

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	36,621,704	39,229,251
売上原価	20,436,099	21,524,123
売上総利益	16,185,604	17,705,128
返品調整引当金戻入額	49,329	56,594
返品調整引当金繰入額	70,608	59,577
差引売上総利益	16,164,326	17,702,145
販売費及び一般管理費	11,350,276	11,716,300
営業利益	4,814,050	5,985,845
営業外収益		
受取利息	51,136	83,938
持分法による投資利益	33,092	1,955
為替差益	263,418	-
その他	151,774	97,683
営業外収益合計	499,420	183,577
営業外費用		
支払利息	10,814	30,245
売上割引	123,496	134,261
為替差損	-	29,774
その他	17,303	17,245
営業外費用合計	151,615	211,526
経常利益	5,161,855	5,957,896
特別利益		
固定資産売却益	3,064	1,432
特別利益合計	3,064	1,432
特別損失		
固定資産売却損	68	1,778
固定資産除却損	15,413	20,731
特別損失合計	15,481	22,510
税金等調整前四半期純利益	5,149,438	5,936,818
法人税、住民税及び事業税	1,585,470	1,749,125
法人税等調整額	355,718	29,346
法人税等合計	1,941,189	1,778,471
少数株主損益調整前四半期純利益	3,208,248	4,158,346
少数株主利益	86,963	83,881
四半期純利益	3,121,285	4,074,465

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,208,248	4,158,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,206	265
為替換算調整勘定	1,964,907	1,456,569
その他の包括利益合計	1,976,114	1,456,835
四半期包括利益	5,184,363	2,701,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,021,012	2,640,702
少数株主に係る四半期包括利益	163,350	60,808

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,149,438	5,936,818
減価償却費	831,236	887,064
のれん償却額	100,988	87,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,809	27,263
賞与引当金の増減額(は減少)	137,835	30,855
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,668	6,193
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77,997	4,101
受取利息及び受取配当金	52,787	85,137
持分法による投資損益(は益)	33,092	1,955
支払利息	10,814	30,245
固定資産売却損益(は益)	2,996	346
固定資産除却損	15,413	20,731
売上債権の増減額(は増加)	1,397,712	2,134,689
たな卸資産の増減額(は増加)	712,211	661,290
仕入債務の増減額(は減少)	347,571	262,972
未払金の増減額(は減少)	170,521	55,636
未払消費税等の増減額(は減少)	252,434	334,158
破産更生債権等の増減額(は増加)	8	20
その他	676,527	324,786
小計	3,559,210	4,414,282
利息及び配当金の受取額	46,661	73,331
利息の支払額	2,238	5,518
法人税等の支払額	1,792,696	1,885,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,810,936	2,596,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,310,039	1,607,232
有形固定資産の売却による収入	5,668	2,216
無形固定資産の取得による支出	62,755	89,594
投資有価証券の取得による支出	298	329
保険積立金の積立による支出	3,168	3,168
保険積立金の解約による収入	33,746	-
貸付けによる支出	931	865
貸付金の回収による収入	563	1,117
敷金の差入による支出	6,572	31,058
敷金の回収による収入	11,137	14,923
その他	27,781	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,360,431	1,713,756

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,890,470	1,153,675
短期借入金の返済による支出	3,866,540	1,000,000
長期借入れによる収入	737,044	5,000,000
長期借入金の返済による支出	14,984	4,860
配当金の支払額	1,418,897	2,198,754
少数株主への配当金の支払額	46,581	44,693
自己株式の取得による支出	4,004	485,068
その他	7,524	5,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,731,018	2,414,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	792,725	458,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,487,788	2,838,050
現金及び現金同等物の期首残高	10,574,326	13,102,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,086,537	15,940,657

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更は、当連結会計年度からはじまる第5次中期経営計画において、グローバルな事業展開がこれまで以上に加速し、海外における設備投資の大幅な増加が見込まれることから、グループの設備投資環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、また、当社製品からも安定的な収益獲得が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、費用配分の観点から合理的であり、経営実態をより適切に反映できると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ74,775千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
輸出手形割引高	32,182千円	23,873千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
給与及び手当	2,327,420千円	2,527,539千円
賞与引当金繰入額	411,046	443,323
貸倒引当金繰入額	186	205
退職給付費用	142,308	150,545
役員退職慰労引当金繰入額	41,368	28,897

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	9,086,537千円	15,940,657千円
現金及び現金同等物	9,086,537	15,940,657

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	1,420,956	71	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月2日 取締役会	普通株式	1,320,853	66	平成25年7月31日	平成25年10月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年7月31日であるため、平成25年8月1日付の普通株式1株につき2株の株式分割については加味していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	2,201,403	55	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月1日 取締役会	普通株式	1,796,460	45	平成26年7月31日	平成26年10月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,476,737	3,289,330	3,449,546	7,867,418	8,987,836	36,070,868	550,835	36,621,704	-	36,621,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,570,725	93,863	1,664,588	-	1,664,588	1,664,588	-
計	12,476,737	3,289,330	3,449,546	9,438,143	9,081,699	37,735,457	550,835	38,286,293	1,664,588	36,621,704
セグメント利益	1,628,138	80,807	202,294	1,975,261	2,618,654	6,505,156	63,958	6,569,114	1,755,064	4,814,050

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 1,755,064千円には、セグメント間取引消去72,947千円、配賦不能営業費用1,828,012千円が含まれています。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	12,391,921	3,364,614	3,521,826	8,647,332	10,649,378	38,575,074	654,177	39,229,251	-	39,229,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,874,772	302,318	2,177,091	-	2,177,091	2,177,091	-
計	12,391,921	3,364,614	3,521,826	10,522,105	10,951,697	40,752,165	654,177	41,406,342	2,177,091	39,229,251
セグメント利益	2,029,703	96,301	212,313	2,261,681	3,303,648	7,903,647	86,923	7,990,571	2,004,726	5,985,845

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 2,004,726千円には、セグメント間取引消去51,290千円、配賦不能営業費用2,056,016千円が含まれています。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「海外事業」に含めていました「中国事業」について重要性が増したため、区分し、報告セグメントを「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の5区分に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3.有形固定資産の減価償却方法の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に第1四半期連結会計期間より変更しています。

なお、これによるセグメント利益は「国内ベビー・ママ事業」42,810千円、「子育て支援事業」1,840千円、「ヘルスケア・介護事業」7,409千円、「海外事業」7,180千円、「その他」4,066千円及び「配賦不能営業費用」11,468千円の増加となっています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円98銭	102円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,121,285	4,074,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,121,285	4,074,465
普通株式の期中平均株式数(株)	40,026,390	39,943,465

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年9月1日開催の取締役会において、平成26年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,796,460千円
1株当たりの配当額	45円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成26年10月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月4日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

その他の事項

会社の平成26年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年9月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年4月25日付けで無限定適正意見を表明している。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。